



ナカラ港緊急改修計画（モザンビーク）

第67期
中間期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年4月1日から平成28年9月30日までの、平成28年度（第67期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 当第2四半期までの経営環境を振返って下さい

A 当第2四半期までの期間における建設業を取り巻く事業環境は、国内では、アベノミクスの推進による堅調な公共投資と民間投資に支えられ、良好でした。上半期は公共事業の前倒し効果や住宅投資の持ち直しもあり、底堅く推移しました。

海外も、主要市場であるシンガポール、香港では、引き続き多くの大型工事が出件されています。

Q 当第2四半期の連結業績についてお聞かせ下さい

A 当第2四半期の連結業績は、前年度からの豊富な手持工事の進捗と工事採算の改善を反映して、増収増益となりました。売上高2,411億円（前年同期比5.4%増）、営業利益116億円（同38.2%増）、経常利益106億円（同37.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円（同51.0%増）と過去最高益を更新しました。

個別の建設受注高は、前年同期比60.2%増の2,657億円となりました。国内土木1,026億円（前年同期比29.9%増）、国内建築1,056億円（同72.0%増）、海外574億円（同126.2%増）と、各部門とも増加しました。国内土木は、エネルギー関連工事や東日本大震災からの復興を象徴する気仙沼の造船団地建設工事など、民間の受注が増加しました。国内建築は、住宅や物流施設に加え、複数の官庁工事を受注するなど、官民ともに増加しました。海外は、香港で国際空港第三滑走路の地盤改良工事と病院建築工事の2件の大型工事を受注しました。

Q 今後の見通しについて お聞かせ下さい

A 平成28年度の通期の連結業績見通しは、全体としてはほぼ当初計画通り順調に進捗しており、3期連続で過去最高益を更新する見込みです。売上高は、為替などの影響により当初計画に比べて150億円減の5,180億円の見込みですが、当期純利益は115億円と当初計画に変更はありません。個別の建設受注高については、上半期の順調な受注を反映して、当初計画に比べて国内土木は100億円、国内建築は200億円増加して、全体では300億円増の4,600億円を見込んでいます。

下半期も、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化や2次補正予算による公共投資の押し上げ、クルーズターミナルや宿泊施設・商業施設などのインバウンド関連需要の増加が期待できます。海外も、シンガポール、香港における堅調な建設投資に加え、日本政府が推進する質の高いインフラ輸

出に関連して、アフリカや東南アジアでODA工事が期待できます。

Q 創業120周年を迎えて

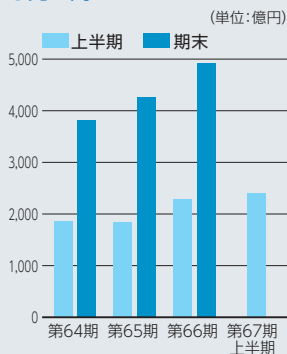
A 当社は、本年4月に創業120周年を迎えました。明治29年広島県呉市で水野組として創業し、多くの海上土木工事を手掛け、陸上土木、建築へと業容を拡大してきました。また本格的な海外進出も1960年代と早く、スエズ運河改修工事をはじめとする数多くの難工事や大型工事を手掛けてきました。

創業以来の進取の精神を受け継ぎ、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとして請負を極め、良質な社会インフラの建設を通じて社会に貢献してまいります。

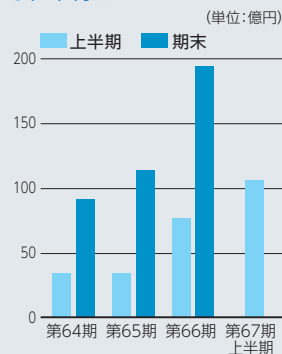
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

【連結業績の推移】

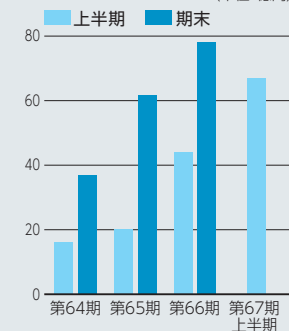
◎売上高



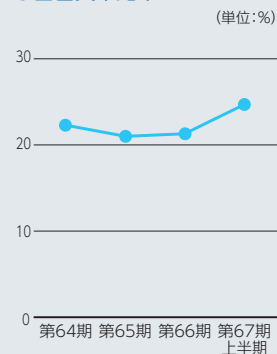
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



◎自己資本比率



土木部門 ～洋上風力発電・建設汚泥リサイクル

■洋上風力発電の可能性を広げるSEP型多目的起重機船の建造



SEP型多目的起重機船

当社は、外洋における土木工事や洋上風力発電施設の設置工事など、気象・海象条件の厳しい海域でも安定してクレーン作業を行うことができるSEP型多目的起重機船（以下、SEP船）の建造を進めています。

今回建造するSEP船は、ヨーロッパで石油プラットフォームや着床式洋上風力発電施設の設置に使用されている大型SEP船の技術とノウハウを導入するとともに、日本の自然条件や施工条件に対応した連続式の新型ジャッキを導入しています。

大型クレーンを搭載したSEP船の建造は国内初であり、2016年7月1日に施行された港湾法の改正によって、港湾区域内の水域等の活用がしやすくなった着床式洋上風力発電施設の設置になくてはならない作業船です。本船が日本の海洋空間利用の可能性を広げ、今後の海域利用、海洋開発に大きく貢献するものと確信しています。

SEP：Self-Elevating Platform(自己昇降式作業台船)

■泥土改質材「ワトル」の製造と多機能化への取組み

ワトルとは、製紙汚泥焼却灰を再資源化した吸水性の高い泥土改質材です。港湾・河川・湖沼での浚渫土のほか、大規模土木工事や首都圏での再開発工事などから今後大量に発生することが予想されている泥土や汚泥を再生土としてリサイクルできます。

【ワトルの特徴】

- ▶ 瞬時の改良効果と穏やかな強度発現
- ▶ 中性域での改質処理が可能
- ▶ 消臭効果
- ▶ セメント改良では困難な有機質土の改質も可能
- ▶ 有毒性はなく安全性の高い材料

さらに、ワトルに特殊な薬剤を添加することで、凝集機能を持たせ、工事現場で発生する汚濁の拡散を防止することができます。また、その凝集効果を活かして湖沼などの水質浄化への活用も期待できます。

【ワトルの製造】

ワトルは、当社グループの再資源化施設である「袖ヶ浦エコランド」にて製造しています。近隣の製紙工場から発生する製紙汚泥焼却灰を受入れ、薬剤を混合して水和処理した製品です。

泥土の水分（water）を吸収する（とる）ことから製品名を「ワトル」と名付けています。



ワトル

新技術情報提供システム
(NETIS) 登録技術
登録番号：TH-160010-A



袖ヶ浦エコランド

建築部門 ～マンションストックの再生

■小金井コーポラスマンション建替え事業

近年、老朽化したマンションの増加が社会的な問題としてクローズアップされています。築30年超のマンションは100万戸を超え、今後も急速に増加することが見込まれています。

特に、新耐震基準（昭和56年）以前に建設されたマンションは、耐震性が十分ではなく、住戸面積が狭かったり、エレベーターが無いなどの問題を抱えている建物も存在しています。また、一つの建物を多くの人が区分して所有するマンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、権利・利用関係の複雑さなど、建替えを進める上でも課題を有しています。

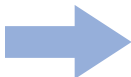
こうした状況を受けて、「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」の改正など、マンション建替えに関する環境整備が進められており、本事業は同法に基づく建替え事業です。

当社は、本事業に事業協力者として参画し、建替えの諸手続きや本事業の施行者である建替組合の総会、理事会等の運営を行うとともに、新築工事を担当しました。

今後も老朽化したマンションの建替え事業は増加が予想されることから、技術や事業ノウハウの蓄積を図り、マンションストックの再生事業に取り組んでいきます。



建替え前



建替え後のマンション外観

工事概要

	建替え前	建替え後
竣工時期	昭和39,40年	平成28年
延床面積	約4,300㎡	約9,100㎡
構造・規模	RC造 3棟 地上4階建	RC造 1棟 地上8階建
総戸数	80戸	114戸



アプローチ



パブリックテラス

国際部門 ～新たなフロンティアに挑む

■TICADに清水社長が参加

2016年8月に日本とアフリカ諸国の首脳が経済発展のあり方を話し合う「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」がケニアで開催され、当社も参加しました。

国土交通省主催のサイドイベント「日・アフリカ官民インフラ会議」では、清水社長が当社の海外進出の実績を紹介するとともに、質の高いインフラの建設を通じてアフリカの人材を育て、アフリカの発展に貢献したい旨、スピーチを行いました。



「日・アフリカ官民インフラ会議」でスピーチする清水社長と
トップリーダーズセッション（後列左から4番目が清水社長）

■ナカラ港緊急改修計画【モザンビーク】

ナカラ港はアフリカ大陸南東部に位置するモザンビーク共和国の北部に位置しています。背後地には肥沃な農地を抱え、ナカラ回廊が通じる内陸部では天然資源も豊富であり、日系企業も一部権益を保持しています。水深が深く静穏度の高い天然の良港ですが、老朽化が激しいため、有益性の高い緊急の案件としてODAによる改修工事が進められました。本工事は当社がモザンビークで施工する初のODA工事でしたが、日本標準の高い品質管理や安全管理などにより、高品質な施設を無事故で竣工できました。



ナカラ港全景【モザンビーク】

■ティラワ経済特別区開発事業【ミャンマー】

ミャンマーは2011年の経済開放以来、アジア最後のフロンティアとも呼ばれ、急速な経済成長を続けています。

ティラワ経済特別区開発事業は、ヤンゴン郊外に位置するティラワ地区に、税の優遇措置や輸出入規制の緩和が認められた総計画面積2,400haの工業団地を新たに建設するプロジェクトです。

当社は、先行開発区域405haのうち316haの開発を行っています。本工事は当社がミャンマーで受注した初の大型工事でしたが、発注者ならびに関係各所と良好な関係を築き、工事を遂行しています。

今後も見込まれる工業団地内での工場建築工事や、工業団地周辺のインフラ整備事業などにも積極的に取り組んでいきます。



ティラワ経済特別区ゾーンA全景【ミャンマー】

CSRの充実・拡充に向けて

■個人株主様現場見学会を開催

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考えており、株主様をはじめとしたステークホルダーのみなさまにとって魅力ある企業を目指しています。株主様とのコミュニケーションを深め、当社の事業へのご理解を深めて頂くため、個人株主様向けの現場見学会を初めて開催しました。

40名（各回20名、2回開催）の募集に対し、大変多数の参加お申し込みを頂きました。現場見学会では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて開発の進む東京港の現場を船から見学して頂きました。

参加した株主様からは、「社会のインフラをつくる仕事をしていることがよく理解できた」、「東京港の現状を知ることができて大変楽しく勉強できました」などの感想を頂き、盛況のうちに終えることができました。個人株主様向け現場見学会は、今後も実施を予定しています。



現場見学会の様子

■“けんせつ小町”による現場見学会を開催



“けんせつ小町”とは、建設業で活躍する女性技術者・技能者の愛称です



“けんせつ小町”による現場見学会の様子

当社は、建設産業全体の活力・魅力向上のために、これまで以上に女性が生き生きと働ける建設業を目指し、様々な取組みを進めています。

この取組みの一環として、当社の“けんせつ小町”たちの活躍ぶりを知ってもらうため、海の建設現場見学会を開催しました。この現場見学会は、国土交通省の後援をうけて、（一社）日本建設業連合会が女子小学生・中学生を対象として全国で実施するものです。

現場見学会では、東京湾をクルーズしながら、ふだん見られない工事現場を見学して頂き、海の建設現場の紹介や測量体験・セメント工作について、当社の“けんせつ小町”たちが説明を行いました。

もっと女性が活躍できる企業として、女性にとって働きやすい環境づくりを推進するとともに、“けんせつ小町”の活躍をアピールしてまいります。

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)	378,766	348,378	(負債の部)	298,109	262,426
流動資産	286,957	255,546	流動負債	251,491	218,423
現金預金	66,398	56,789	支払手形・工事未払金等	129,562	97,081
受取手形・完成工事未収入金等	172,409	149,564	電子記録債務	15,823	26,165
有価証券	31	31	短期借入金	33,785	34,774
未成工事支出金等	14,671	16,475	未払法人税等	6,091	4,157
たな卸不動産	6,307	6,602	未成工事受入金	26,557	23,304
未収入金	21,310	20,709	引当金	5,764	5,045
その他	6,731	6,143	その他	33,905	27,894
貸倒引当金	△903	△771	固定負債	46,618	44,003
固定資産	91,750	92,782	社債	20,000	20,000
有形固定資産	70,425	71,604	長期借入金	20,413	17,896
無形固定資産	1,456	1,390	再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,869
投資その他の資産	19,868	19,788	引当金	174	136
繰延資産	58	49	退職給付に係る負債	1,084	1,114
1 資産合計	378,766	348,378	その他	1,076	987
			(純資産の部)	80,656	85,952
			株主資本	74,713	79,747
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	25,902	30,936
			自己株式	△25	△25
			その他の包括利益累計額	5,874	6,139
			非支配株主持分	68	64
			負債純資産合計	378,766	348,378

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ303億円減少し3,483億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ52億円増加し859億円となり、自己資本比率は24.7%となりました。

2 有利子負債

有利子負債は、前期末に比べ15億円減少し726億円となりました。引き続き財務体質改善のため有利子負債の削減に取り組んでまいります。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
3 売上高	228,838	241,194
完成工事高	220,274	236,537
開発事業等売上高	8,563	4,656
売上原価	213,118	221,303
完成工事原価	205,066	217,653
開発事業等売上原価	8,051	3,649
売上総利益	15,720	19,891
完成工事総利益	15,208	18,883
開発事業等総利益	512	1,007
販売費及び一般管理費	7,274	8,220
4 営業利益	8,445	11,670
営業外収益	648	663
営業外費用	1,339	1,701
経常利益	7,754	10,632
特別利益	47	100
特別損失	27	14
税金等調整前四半期純利益	7,775	10,718
法人税、住民税及び事業税	2,222	3,424
法人税等調整額	1,070	525
四半期純利益	4,482	6,768
非支配株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△0	△0
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	4,482	6,769

3 売上高

売上高は、手持工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期に比べ5.4%増加し2,411億円となりました。

4 営業利益

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前年同期に比べ38.2%増加し116億円となりました。

5 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ51.0%増加し67億円となり、4期連続で最高益を更新しました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

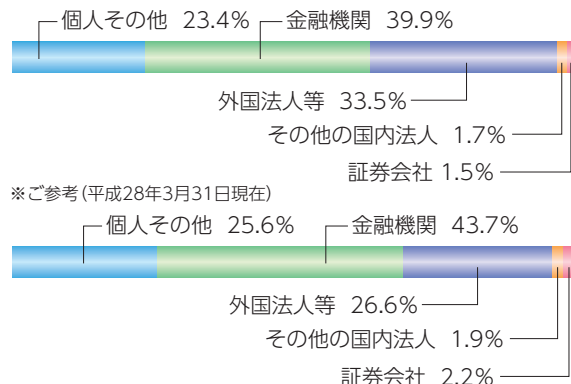
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,819	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,226	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,611	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,123	△2,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,857	△11,156
現金及び現金同等物の期首残高	37,866	65,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,723	54,277

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 32,877名

所有者別分布状況 (株式数)

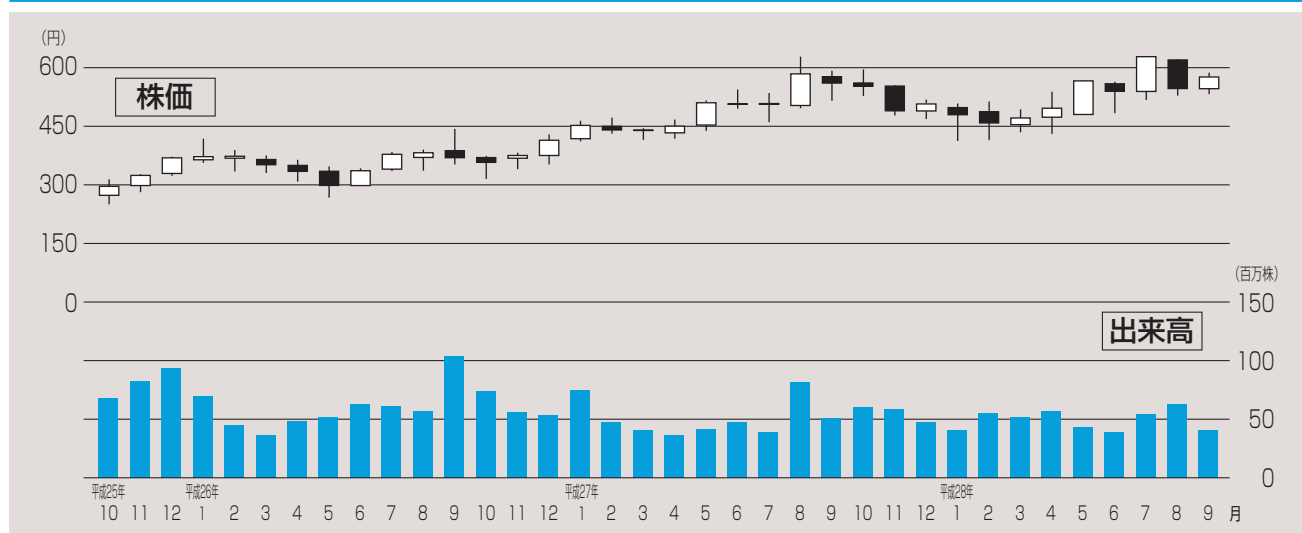


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	30,724	10.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	12,577	4.4
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	5,478	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	5,461	1.9
ジユニパー	5,039	1.8
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	4,813	1.7
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストリド	4,480	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5

(注)持株比率は、自己株式(110,272株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,604人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-24）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二丁目16-20 二丁目ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所

取締役

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	佐々木 邦彦
取締役	都 甲 明彦
取締役	植田 和哉
取締役	中 満 祐二
取締役	野口 哲史
取締役	五十嵐 信一
取締役	稲 富 路生
※ 取締役	小原 久典
※ 取締役	川 嶋 康宏

※印は社外取締役

執行役員

※ 執行役員社長	清水 琢三	総合監査部担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦彦	土木部門担当(兼)安全品質環境担当
執行役員副社長	近 藤 浩 右	土木部門担当
執行役員副社長	望 月 常 好	土木部門担当
専務執行役員	山 下 純 男	建築部門担当
※ 専務執行役員	都 甲 明 彦	国際部門長
専務執行役員	越 智 修	土木部門担当
※ 専務執行役員	植 田 和 哉	土木部門土木営業本部長
※ 専務執行役員	中 満 祐 二	建築部門建築営業本部長(兼)安全品質環境担当
専務執行役員	藤 田 武 彦	土木部門担当
常務執行役員	北 川 隆	土木部門担当
常務執行役員	下 石 誠	九州支店長
常務執行役員	田 原 良 二	東京建築支店長
常務執行役員	吉 永 清 人	土木部門担当
※ 常務執行役員	野 口 哲 史	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当 (兼)技術研究所担当(兼)技術戦略室担当
常務執行役員	福 島 正 浩	土木部門土木本部副本部長
常務執行役員	島 内 理	土木部門土木営業本部副本部長(兼)購買部担当
常務執行役員	前 田 宏	土木部門担当
執行役員	中 澤 貴 志	安全品質環境本部長
執行役員	坪 崎 裕 幸	建築部門担当
執行役員	村 山 正 純	土木部門担当
執行役員	岡 田 富 士 夫	国際部門担当
執行役員	緒 方 晴 樹	土木部門担当
執行役員	片 山 一	四国支店長
※ 執行役員	五十嵐 信一	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	松 山 章	大阪支店長
※ 執行役員	稲 富 路 生	経営管理本部長(兼)CS R推進室長
執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
執行役員	小 辻 昌 典	名古屋支店長
執行役員	大 下 哲 則	中国支店長
執行役員	古 野 博 己	土木部門担当(環境事業)(兼)2020事業室担当
執行役員	瀧 治 潤	国際部門国際管理本部長
執行役員	渡 部 浩	建築部門建築営業本部副本部長
執行役員	町 田 周 一	東京土木支店長
執行役員	北 橋 俊 次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 慎	国際部門国際土木本部長
執行役員	藤 原 豊 満	建築部門建築営業本部副本部長 (兼)東京建築支店副支店長
執行役員	大 津 義 人	建築部門都市開発本部長
執行役員	山 下 一 志	国際部門国際建築本部長
執行役員	中 村 俊 智	東北支店長

※印は取締役兼務者

監査役

常勤監査役	宮 園 猛
※ 常勤監査役	福 田 博 長
※ 常勤監査役	大 橋 恵 明
※ 監査役	豊 島 達 哉

※印は社外監査役

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

[単元未満株式の買取制度について]

単元未満株式とは、1単元(100株)に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売ることができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にお申し出ください。

■(例) 株主様が単元未満株式50株をご所有の場合



[特別口座から一般口座への振替手続きについて]

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等の お届けおよびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

■郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

■郵送物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

■電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)

0120-288-324

(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

■お取扱店

みずほ証券

本店および全国各支店

プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行

本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)

■未払配当金のお支払

みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記
連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

